

を進め、課題を整理しながら適切に取り組み、結果的に学習力の向上につなげていく。

**問** 親の学歴や収入との関連性の調査によれば、学力格差は経済格差につながる。全体の底上げのためには、小学校の段階での対策が必要では。

**答** 全国平均では子どもの貧困率は16%、6人に1人が貧困家庭である。このような厳しい状況の中で全体の底上げのためには、まずは不登校児童生徒をなくさなければならぬ。そのためにカウンセリ

ング等を実施している。また、読書時間の少なさも深刻である。読書習慣は、すべての教科を理解する上での基礎であり、全体の課題として話し合

っていきたい。また、1日の中で学校生活の時間は3分の1程度である。地域や家庭との連携が一番大事であると思

う。朝食を摂る、ゲームの時間が少ない、家人と学校の出来事や地域の出来事について話す児童生徒のほうがテスト

の結果もよいという統計が出ており、保護者、地域の方々とも話し合っていくべきかと思

う。また、教師が、授業時間以外のクラブ活動、保護者

対応等に多く時間を取られている。教師の資質向上も必要だが、教師の絶対数の増加も国、県に訴えていかなければならない。

## 人口減少社会における 檀原市の考え方

**問** 本市の人口の推移と今後の予想は。

**答** 国立社会保障人口問題研究所が公表しているものによると、平成22年には12万5,605人、平成32年では12万3,114人、平成42年では11万6,199人、平成52年では10万6,738人になると予測されている。また、20歳から39歳の女性人口が平成22年から30年間で5割以上減少する自治体を消滅可能性都市として全国の市町村のうち49.8%に当たる896自治体が該当するとされている。

**問** 例えば、香芝市では若年女性が減る率が本市とかなり違う。そういうことも踏まえて、本市の状況、また他市への転出状況を聞きたい。

**答** 平成15年から24年までの10年間に県内市町村に転入転出された実績として、1年間

で転入された平均人数は2,386人、転出された平均人数は2,278人。毎年100人程度転入される方が多く、転入超過という結果となっている。また、県外への実績は、転入された平均が2,367人、転出された平均人数が2,699人で毎年約300人程度転出されている方が多く、転出超過の状況である。香芝市に関しては、若年女性の減少率はマイナス1.8%であり、全国的にも非常に低い予測となっている。

**問** 市内の11地区において、人口の特徴はあるか。

**答** 平成22年から26年までの5年間の実績として、畝傍地区267人、今井地区163人、真菅地区159人、鴨公地区105人、耳成地区89人、多地区79人が増加。また、白檀地区459人、金橋地区313人、新沢地区236人、香久山地区112人の人口減少となっている。

**問** 白檀地区は、急激な人口増加とともに急激に高齢化、そして人口が減少している。これは高度経済成長の真つただ中で開発された多摩ニュータウン、千里ニュータウンな

どと同様の問題を抱えていると思う。特に空き家対策はどのようなものを講じているか。

**答** 不動産鑑定協会、金融関係、またリフォーム業者、情報をワンストップで対応する財団法人建築住宅支援センターや空き家の相談窓口としてNPO法人空き家コンシェルジュが活動して、流通、管理の仕組みの構築を図っており、本市も住宅支援センターの1協議会として参画し、昨年度も市内の空き家相談にも同席して連携を図っている。

**問** 人口減少を防ぐための本市の転入促進策はあるか。

**答** 住宅支援、観光政策、飛鳥シティ・リージョンの取り組みによりまちの元気を創造するなど、様々な対策を講じていく。また、放課後児童クラブの保育時間の延長、待機児童の解消等子育て支援施策を充実させる。これらの施策により、転入促進に努めたい。

**問** 人口減少社会におけるまちづくりについての思いを市長に聞きたい。

**答** よりたくさんの人に集ってほしい、本市に来ればすべてが段取りできるといいうまちにしていく。より周りの市町



檀原ニュータウン

村からも頼られるような役割も担っていかねばならない。また、住宅事情に関して言えば、檀原ニュータウンがオールドタウン化している。しかし、この地域はまだまだ動いているし、生きていく。息を吹き返すときが必ず来る。本市には高いポテンシャルがある。今まで以上に様々な施策によってそれを呼び起こしていきたい。

## 一般質問 宇佐美孝二 (檀原未来)

### 交差点渋滞緩和